

平成16年2月期

個別中間財務諸表の概要

平成15年10月15日

上場会社名 **イズミヤ株式会社**コード番号 **8266**(URL <http://www.izumiya.co.jp>)

上場取引所(所属部) 大・東

本社所在地都道府県 大阪府

代表者 代表取締役社長 林 紀男

問合せ先責任者 秘書・広報室長 田中 博和

決算取締役会開催日 平成15年10月15日

中間配当支払開始日 平成15年11月10日

TEL (06)6657-3310 (ダイヤル・イン)

中間配当制度の有無 有

単元株制度採用の有無 有 (1単元1,000株)

1. 15年8月中間期の業績(平成15年3月1日～平成15年8月31日)

(1) 経営成績

(百万円未満切捨)

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年8月中間期	161,591	(0.6)	2,214	(0.3)	1,924	(0.5)
14年8月中間期	160,610	(1.0)	2,206	(-)	1,914	(-)
15年2月期	322,169		4,028		3,226	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
15年8月中間期	978	(36.7)	11	56
14年8月中間期	1,546	(-)	18	10
15年2月期	1,633		19	18

(注) 期中平均株式数 15年8月中間期 84,601,018 株 14年8月中間期 85,453,584 株 15年2月期 85,146,650 株
 会計処理の方法の変更 無
 営業収益、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金		1株当たり年間配当金	
	円	銭	円	銭
15年8月中間期	6	00		
14年8月中間期	-	-		
15年2月期			10	00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
15年8月中間期	249,046	99,414	39.9	1,176	02
14年8月中間期	245,243	99,943	40.8	1,172	60
15年2月期	240,892	99,156	41.2	1,173	85

(注) 期末発行済株式数 15年8月中間期 84,534,347 株 14年8月中間期 85,231,832 株 15年2月期 84,470,867 株
 期末自己株式数 15年8月中間期 2,757,018 株 14年8月中間期 2,059,533 株 15年2月期 2,820,498 株

2. 16年2月期の業績予想(平成15年3月1日～平成16年2月29日)

	営業収益	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
					期末	
通期	百万円	百万円	百万円	百万円	円	銭
		331,000	4,700	3,800	1,900	6
					12	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 22円 48銭

(注) 上期の予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因により、予想数値と異なる結果となる可能性があります。

中間貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	前 中 間 会 計 期 間 末	当 中 間 会 計 期 間 末	前事業年度の 要約貸借対照表	期 別 科 目	前 中 間 会 計 期 間 末	当 中 間 会 計 期 間 末	前事業年度の 要約貸借対照表
	平成14年8月31日	平成15年8月31日	平成15年2月28日		平成14年8月31日	平成15年8月31日	平成15年2月28日
(資産の部)				(負債の部)			
流動資産	40,388	43,305	39,995	流動負債	106,878	96,357	96,491
現金及び預金	6,714	7,536	5,011	支払手形	5,909	5,137	6,693
受取手形	2	2	3	買掛金	19,037	19,663	13,362
売掛金	8,687	8,943	7,989	短期借入金	59,622	49,290	58,293
たな卸資産	21,000	20,838	20,986	一年内償還転換社債	4,573	-	-
短期貸付金	485	479	482	コマーシャルペーパー	5,000	8,500	7,000
繰延税金資産	351	2,022	2,022	未払法人税等	1,303	906	310
その他	3,365	3,695	3,710	ポイントカード引当金	-	326	253
貸倒引当金	219	211	210	賞与引当金	813	997	1,013
固定資産	204,854	205,687	200,850	設備関係等支払手形	2,240	2,498	2,427
				その他	8,379	9,038	7,137
(有形固定資産)	(128,391)	(131,041)	(127,639)	固定負債	38,421	53,275	45,245
建物	58,914	60,016	57,919	社債	-	5,840	5,000
土地	63,438	65,096	63,027	長期借入金	26,355	36,053	28,755
その他	6,037	5,927	6,692	退職給付引当金	805	811	673
(無形固定資産)	(8,833)	(8,529)	(8,697)	役員退職慰労引当金	722	786	791
(投資その他の資産)	(67,630)	(66,117)	(64,513)	債務保証損失引当金	91	91	91
投資有価証券	7,069	10,785	8,825	預り保証金	7,569	6,954	7,126
敷金及び保証金	49,156	46,760	46,881	長期未払金	2,877	2,738	2,807
繰延税金資産	8,017	5,387	5,522	負債合計	145,300	149,632	141,736
その他	7,149	6,795	7,061	(資本の部)			
貸倒引当金	3,762	3,612	3,777	(資本金)	(39,066)	(39,066)	(39,066)
繰延資産	-	53	46	(資本剰余金)	(47,069)	(47,065)	(47,069)
社債発行費	-	53	46	資本準備金	47,069	31,069	47,069
				その他資本剰余金	-	15,996	-
				資本金及び資本剰余金減少差益	-	16,000	-
				自己株式処分差損	-	4	-
				(利益剰余金)	(14,684)	(14,905)	(14,771)
				利益準備金	4,281	-	4,281
				任意積立金	5,130	5,068	5,130
				中間(当期)未処分利益	5,272	9,836	5,359
				(その他有価証券評価差額金)	81	272	379
				(自己株式)	958	1,350	1,371
資産合計	245,243	249,046	240,892	資本合計	99,943	99,414	99,156
合計	245,243	249,046	240,892	合計	245,243	249,046	240,892

中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	前中間会計期間		当中間会計期間		前事業年度の要約 損益計算書	
		自 平成14年3月 1日 至 平成14年8月31日		自 平成15年3月 1日 至 平成15年8月31日		自 平成14年3月 1日 至 平成15年2月28日	
		金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
			%		%		%
売 上 高		156,502	100.0	157,702	100.0	314,140	100.0
売 上 原 価		117,932	75.4	118,320	75.0	236,499	75.3
売 上 総 利 益		38,569	24.6	39,381	25.0	77,641	24.7
営 業 収 入		4,108	2.6	3,889	2.5	8,028	2.6
営 業 総 利 益		42,677	27.3	43,270	27.4	85,670	27.3
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		40,471	25.9	41,056	26.0	81,641	26.0
営 業 利 益		2,206	1.4	2,214	1.4	4,028	1.3
営 業 外 収 益		614	0.4	573	0.4	999	0.3
営 業 外 費 用		906	0.6	863	0.5	1,801	0.6
経 常 利 益		1,914	1.2	1,924	1.2	3,226	1.0
特 別 利 益		11,193	7.2	80	0.1	11,254	3.6
特 別 損 失		10,484	6.7	321	0.2	11,609	3.7
税引前中間(当期)純利益		2,622	1.7	1,683	1.1	2,871	0.9
法人税、住民税及び事業税		1,076	0.7	653	0.4	82	0.0
法人税等調整額		-	-	52	0.0	1,156	0.4
中間(当期)純利益		1,546	1.0	978	0.6	1,633	0.5
前期繰越利益		3,726	2.4	4,576	2.9	3,726	1.2
利益準備金取崩高		-	-	4,281	2.7	-	-
中間(当期)未処分利益		5,272	3.4	9,836	6.2	5,359	1.7

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

- | | |
|---|---|
| <p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p style="margin-left: 20px;">子会社株式及び関連会社株式
その他の有価証券
時価のあるもの</p> <p style="margin-left: 20px;">時価のないもの</p> <p>(2) デリバティブ</p> <p>(3) たな卸資産</p> <p style="margin-left: 20px;">商 品
商 品 不 動 産
貯 蔵 品</p> | <p>移動平均法による原価法</p> <p>決算日前1ヶ月間の市場価格等の平均に基づく時価法
(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>移動平均法による原価法
時価法</p> <p>売価還元法による原価法
個別法による原価法
最終仕入原価法による原価法</p> |
| <p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p>(2) 無形固定資産</p> | <p>建物(建物附属設備を除く)は定額法、建物以外は定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下の通りであります。
建物 34年～39年
定額法を採用しております。
なお、自社のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> |
| <p>3. 繰延資産の処理方法</p> <p style="margin-left: 20px;">社債発行費</p> | <p>商法の規定に基づき3年間で每期均等額を償却する方法</p> |
| <p>4. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金</p> <p>(2) 賞与引当金</p> <p>(3) 退職給付引当金</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金</p> <p>(5) 債務保証損失引当金</p> <p>(6) ポイントカード引当金</p> | <p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権は貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込み額を計上しております。</p> <p>従業員の賞与の支払に備えるため、当中間会計期間に対応する額を計上しております。</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき、当中間会計期間に発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により、翌期から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>関係会社に対する債務保証に関して生じる損失に備えるもので、相手先の財政状態などを勘案して、個別的に設定した損失見積額を計上しております。</p> <p>ポイントカード制度に基づき、顧客へ付与したポイントの利用に備えるため、当中間会計期間において将来利用されると見込まれる額を計上しております。</p> |
| <p>5. リース取引の処理方法</p> <p style="margin-left: 20px;">リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリースについては、通常の賃貸借取引に係わる方法に準じた会計処理になっております。</p> | |
| <p>6. 消費税及び地方消費税の会計処理方法</p> <p style="margin-left: 20px;">税抜き方式を採用しております。</p> | |
| <p>7. 1株当たりの中間純利益</p> | <p>11 円 56 銭</p> |

追加情報

地方税法等の一部を改正する法律(平成15年第9号)が、平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当中間会計期間の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実行税率は、当中間会計期間における一時差異等のうち、平成16年4月1日以降に解消が見込まれるものは、改正後の税率41.2%によっております。この結果、当中間会計期間末の繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が55百万円減少し、当中間会計期間に計上された法人税等調整額が52百万円増加し、その他有価証券評価差額金が3百万円減少しております。

注記事項

〔中間貸借対照表関係〕

	前中間会計期間末 (百万円)	当中間会計期間末 (百万円)	前事業年度末 (百万円)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	98,409	101,717	100,029
2. 担保に供している資産	25,728	25,511	25,406
3. 保証債務	2,225	3,275	2,175

〔中間損益計算書関係〕

	前中間会計期間 (百万円)	当中間会計期間 (百万円)	前事業年度 (百万円)
1. 減価償却実施額			
有形固定資産	2,515	2,426	5,169
無形固定資産	356	339	721
計	2,871	2,766	5,890
2. 営業収益の主な内訳			
受取利息	105	93	196
受取配当金	223	217	235
受取地代家賃	76	64	141
3. 営業外費用の主な内訳			
支払利息	737	718	1,459
社債利息	38	33	88
4. 特別利益の主な内訳			
退職給付引当金取崩益	10,979	-	-
投資有価証券売却益	180	9	180
過年度賃料差額受入	-	65	-
5. 特別損失の主な内訳			
商品不動産評価損	3,229	-	3,229
貸倒引当金繰入額	2,864	-	2,864
固定資産除却損	2,317	190	2,757
投資有価証券評価損	-	-	938
ポイントカード引当金繰入額	-	-	219
業態変更に伴う滞留在庫処分損	-	80	-

〔リース取引関係〕

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	前中間会計期間			当中間会計期間			前事業年度		
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額
建物 (有形固定資産)	415	165	250	414	218	195	414	192	222
その他	14,712	7,266	7,446	14,859	8,873	5,985	15,312	7,998	7,313
ソフトウェア	303	259	44	429	311	117	429	282	146
合計	15,432	7,691	7,741	15,703	9,404	6,299	16,156	8,473	7,683

(注) 1. 取得価額相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低い場合、支払利子込み法によっております。

2. 「(有形固定資産)その他」のうち、主なものは「器具及び備品」であります。

(2) 未経過リース料中間期末残高相当額

	前中間会計期間 (百万円)	当中間会計期間 (百万円)	前事業年度 (百万円)
1年内	2,113	2,208	2,321
1年超	5,627	4,090	5,361
合計	7,741	6,299	7,683

(注) 未経過リース料中間期末残高相当額の算定は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低い場合、支払利子込み法になっております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

	前中間会計期間 (百万円)	当中間会計期間 (百万円)	前事業年度 (百万円)
支払リース料	1,111	1,136	2,336
減価償却費相当額	1,111	1,136	2,336

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. オペレーティングリース取引

	前中間会計期間 (百万円)	当中間会計期間 (百万円)	前事業年度 (百万円)
未経過リース料	5,592	5,333	5,391
1年内	63,486	53,309	56,828
1年超	69,078	58,642	62,219
合計	69,078	58,642	62,219

〔有価証券関係〕

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても、子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。